

# 吸収分割に係る事前開示書面

(会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に定める書面)

2021年2月8日

日本特殊陶業株式会社

2021年2月8日

## 吸収分割に係る事前開示事項

愛知県名古屋市長区瑞穂区高辻町14番18号  
日本特殊陶業株式会社  
代表取締役社長 川合 尊

日本特殊陶業株式会社（以下「当社」といいます。）は、当社の100%子会社であるセラミックセンサ株式会社（1989年12月1日設立。本店所在地：愛知県小牧市大字横内字中横内391番地の5。以下「セラミックセンサ」といいます。）との間で2021年1月29日付で締結した吸収分割契約書に基づき、2021年4月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社、セラミックセンサを吸収分割承継会社とする吸収分割を行い（以下「本吸収分割」といいます。）、当社のセンサに関連する事業（ただし、営業を除く）に関して有する権利義務の一部をセラミックセンサに承継させることと致しました。つきましては、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条の規定に従い、以下のとおり吸収分割契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

### 1. 吸収分割契約の内容（会社法第782条第1項）

別紙1に記載のとおりです。

### 2. 会社法第758条第4号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号）

当社は、セラミックセンサの発行済株式の全てを保有しているため、本吸収分割において、セラミックセンサから株式の割当て、金銭等の交付を受ける必要性は認められません。よって、セラミックセンサは、本吸収分割に際して、金銭等（本吸収分割の対価）を当社に交付しないとしたものであり、このことは相当であると判断しております。

また、本吸収分割により、セラミックセンサの資本金及び準備金の額は増加しないこととされており、会社計算規則の規定に従ったものであり、相当であると判断しております。

### 3. 吸収分割承継会社（セラミックセンサ）についての次に掲げる事項（会社法施行規則第183条第4号）

#### (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2に記載のとおりです。

#### (2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

セラミックセンサは、当社の100%子会社であるCS中津川株式会社（本店所在地：岐阜県中津川市茄子川1642番地の4。以下「CS中津川」といいます。）との間で、2021年1月29日付で、CS中津川を吸収合併消滅会社、セラミックセンサを吸収合併存続会社とする吸

吸収分割契約を締結し、効力発生日を 2021 年 4 月 1 日として、CS 中津川の事業をセラミックセンサに承継させる予定です（以下「CS 中津川吸収合併」といいます。）。かかる吸収合併による対価としての金銭等の交付は行われません。

なお、CS 中津川吸収分割により、セラミックセンサが CS 中津川から承継する予定の資産の額及び負債の額は、4,808 百万円及び 3,384 百万円です。

#### 4. 吸収分割会社（当社）についての次に掲げる事項（会社法施行規則第 183 条第 5 号）

最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

イ.

当社は、当社の 100%子会社である株式会社日特スパークテック WKS（本店所在地：愛知県小牧市大字大草字檀之上 5412 番 3。以下「WKS」といいます。）との間で、2021 年 1 月 29 日付で、当社を吸収分割会社、WKS を吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結し、効力発生日を 2021 年 4 月 1 日として、当社の事業のうち、プラグに関連する事業（ただし、営業を除く）に関して有する権利義務の一部を WKS に承継させる予定です（以下「WKS 吸収分割」といいます。）。かかる吸収分割による対価としての金銭等の交付は行われません。

なお、WKS 吸収分割により、WKS が当社から承継する予定の資産の額及び負債の額は、3,783 百万円及び 4,994 百万円です。

ロ.

当社は、当社の 100%子会社である株式会社南勢セラミック（本店所在地：三重県伊勢市円座町字細越 871-6。以下「南勢セラミック」といいます。）との間で、2021 年 1 月 29 日付で、当社を吸収分割会社、南勢セラミックを吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結し、効力発生日を 2021 年 4 月 1 日として、当社の事業のうち、産業用セラミックに関連する事業（ただし、営業を除く）に関して有する権利義務の一部を南勢セラミックに承継させる予定です（以下「南勢セラミック吸収分割」といいます。）。かかる吸収分割による対価としての金銭等の交付は行われません。

なお、南勢セラミック吸収分割により、南勢セラミックが当社から承継する予定の資産の額及び負債の額は、1,536 百万円及び 428 百万円です。

ハ.

当社は、当社の 100%子会社である株式会社 NTK セラテック（本店所在地：宮城県仙台市泉区明通三丁目 5 番。以下「NTK セラテック」といいます。）との間で、2021 年 1 月 29 日付で、当社を吸収分割会社、NTK セラテックを吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結し、効力発生日を 2021 年 4 月 1 日として、当社の事業のうち、SPE に関連する事業に関して有する権利義務の一部を NTK セラテックに承継させる予定です（以下「NTK セラテック吸収分割」といいます。）。かかる吸収分割による対価としての金銭等の交付は行われません。

なお、NTK セラテック吸収分割により、NTK セラテックが当社から承継する予定の資産の額及び負債の額は、5,774 百万円及び 963 百万円です。

ニ.

当社は、当社の 100%子会社である NTK カuttingツールズ株式会社（本店所在地：愛知

県小牧市大字岩崎 2808 番地。以下「NTK カuttingツールズ」といいます。)との間で、2021 年 1 月 29 日付で、当社を吸収分割会社、NTK カuttingツールズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結し、効力発生日を 2021 年 4 月 1 日として、当社の事業のうち、機械工具に関連する事業(ただし、営業を除く)に関して有する権利義務の一部を NTK カuttingツールズに承継させる予定です(以下「NTK カuttingツールズ吸収分割」といいます。)。かかる吸収分割による対価としての金銭等の交付は行われません。

なお、NTK カuttingツールズ吸収分割により、NTK カuttingツールズが当社から承継する予定の資産の額及び負債の額は、1,327 百万円及び 334 百万円です。

ホ.

当社は、当社の 100%子会社である NTK メディカル株式会社(本店所在地:愛知県小牧市大字岩崎 2808 番地。以下「NTK メディカル」といいます。)との間で、2021 年 1 月 29 日付で、当社を吸収分割会社、NTK メディカルを吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結し、効力発生日を 2021 年 4 月 1 日として、当社の事業のうち、ヘルスケアに関連する事業に関して有する権利義務の一部を NTK メディカルに承継させる予定です(以下「NTK メディカル吸収分割」といいます。)。かかる吸収分割による対価としての金銭等の交付は行われません。

なお、NTK メディカル吸収分割により、NTK メディカルが当社から承継する予定の資産の額及び負債の額は、3,044 百万円及び 134 百万円です。

5. 吸収分割が効力を生ずる日以後における吸収分割会社(当社)の債務及び吸収分割承継会社(セラミックセンサ)の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第 183 条第 6 号)

(1) 吸収分割会社(当社)について

当社の 2020 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額及び負債の額は、それぞれ 641,300 百万円及び 251,505 百万円であるところ、本吸収分割により当社がセラミックセンサに承継させる資産の額及び負債の額は、4,208 百万円及び 1,525 百万円となる見込みです。また、2020 年 3 月 31 日以降現在に至るまで、これらの額に大きな変動は生じておらず、本吸収分割の効力発生日までにこれらの額が大きく変動することも見込まれておりません。

したがって、本吸収分割の効力発生日後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

さらに、本吸収分割の効力発生日後の当社の収益及びキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

以上より、本吸収分割の効力発生日後における当社の債務について、その履行の見込みの問題はないと判断しております。

(2) 吸収分割承継会社(セラミックセンサ)について

セラミックセンサの 2020 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額及び負債の額は、それぞれ 12,434 百万円及び 6,422 百万円であるところ、本吸収分割により当社がセラミックセンサに承継させる資産の額及び負債の額は、4,208 百万円及び 1,525 百万円となる見込みであり、CS 中津川吸収分割により CS 中津川がセラミックセンサに承継させる資産の額及び負債の額は、4,808 百万円及び 3,384 百万円となる見込みです。

また、2020年3月31日以降現在に至るまで、これらの額に大きな変動は生じておらず、本吸収分割の効力発生日までにこれらの額が大きく変動することも見込まれておりません。

したがって、本吸収分割の効力発生日後におけるセラミックセンサの資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれております。

さらに、本吸収分割の効力発生日後のセラミックセンサの収益及びキャッシュフローの状況について、セラミックセンサの債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。

以上より、本吸収分割の効力発生日後におけるセラミックセンサの債務について、その履行の見込みに問題はないと判断しております。

以上

## 別紙 1

### 吸収分割契約の内容



## 吸収分割契約書

日本特殊陶業株式会社（以下、「甲」という。）と、セラミックセンサ株式会社（以下、「乙」という。）は、次のとおり吸収分割契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（本吸収分割）

甲は、本契約に定めるところに従い、その経営する事業のうち、センサに関連する事業（ただし、営業を除く。以下、「本件事業」という。）に関して有する第3条第1項に定める権利義務を、吸収分割により乙に承継させ、乙はこれを承継する（以下、「本吸収分割」という。）。

### 第2条（当事会社の商号及び住所）

本吸収分割の分割会社及び承継会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（1）甲：吸収分割会社

商号 日本特殊陶業株式会社

住所 名古屋市瑞穂区高辻町 14 番 18 号

（2）乙：吸収分割承継会社

商号 セラミックセンサ株式会社

住所 愛知県小牧市大字横内字中横内 391 番地の 5

### 第3条（承継する権利義務に関する事項）

1. 乙が本吸収分割により甲から承継する資産、負債、その他の権利義務（以下、「承継対象権利義務」という。）は、別紙1「承継対象権利義務明細表」に記載のとおりとする。なお、本契約締結後、効力発生日までに甲に新たに帰属するに至った本件事業に関する権利義務は、当該別紙に従い、承継対象権利義務に含まれるものとする。

2. 甲は、承継対象権利義務のうち、乙が甲から承継する債務について、本吸収分割が効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）において重疊的に引き受け、引き続き乙と連帯して債務を負担するものとする。ただし、この場合における甲乙間の最終的な債務の負担者は乙とし、当該承継する債務について、甲が履行その他の負担をしたときは、甲は乙に対しその負担の全額について求償できるものとする。

### 第4条（本吸収分割に際して交付する金銭等）

乙は、本吸収分割に際して甲に対し金銭等を交付しない。

### 第5条（乙の資本金及び準備金の額）

乙は、本吸収分割により資本金及び準備金の額を増加しない。

第6条（効力発生日）

効力発生日は、2021年4月1日とする。但し、分割手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第7条（株主総会の承認）

甲は会社法第784条第2項（簡易分割）、乙は会社法第796条第1項（略式分割）に基づき、それぞれ本契約による本吸収分割につき株主総会の承認を要しない。

第8条（競業避止義務）

甲は、効力発生日後においても、本件事業について競業避止義務を負わない。

第9条（分割条件の変更及び分割契約の解除）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産状態又は経営成績に重大な変更が生じたとき又は生じる虞がある場合、本吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じ又は生じる虞がある場合、その他本契約の目的の達成が困難となり又は困難となる虞がある場合は、甲乙協議の上、本吸収分割の条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、効力発生日までに法令に基づき要求される関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第11条（本契約書に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収分割に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ定める。

（以下余白）



本契約締結の証として本契約書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

2021年1月29日

甲 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

日本特殊陶業株式会社

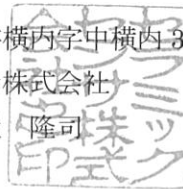
代表取締役 川合 尊



乙 愛知県小牧市大字横内字中横内391番地の5

セラミックセンサ株式会社

代表取締役 長屋 隆司



## 別紙 1

### 承継対象権利義務明細表

本吸収分割により乙が甲から承継する権利義務は、効力発生日において本件事業に属する次に記載する資産、負債、契約その他の権利義務とする。なお、承継する権利義務のうち資産及び負債については、2020年3月31日現在の貸借対照表その他同日の計算を基礎とし、これに本吸収分割の効力発生日までの増減を調整して確定する。

#### 1. 資産

効力発生日において甲が本件事業に関して有する以下の資産。

##### (1) 流動資産

- ①現預金のうち甲乙間で合意のうえ定める本件事業の運営に関して必要となる金額
- ②棚卸資産

##### (2) 固定資産

- ①車両のうち別紙2に記載するもの

#### 2. 負債

効力発生日において甲が本件事業に関して有する承継する雇用契約に関する退職給付引当金。

#### 3. 知的財産権

本吸収分割に関して、特許権、実用新案権、意匠権、商標権（これらの登録を受ける権利を含む。）、著作権及びノウハウを含む知的財産権は、甲から乙に承継しない。本件事業に必要な権利については、別途甲乙間の契約において甲が乙に対して使用を許諾する等合理的に必要な措置をとる。

#### 4. 雇用契約

本吸収分割により、効力発生日において本件事業に主として従事する甲の従業員のうち別紙3に記載された従業員番号の者との間の雇用契約に係る契約上の地位及びこれに付随する権利義務。

#### 5. 契約（雇用契約以外）

本件事業に関して甲が締結した契約及びその他の権利義務のうち甲が承継する必要があると甲乙間で合意のうえ定めるもの。

#### 6. 許認可

本件事業のみに属する免許、許可、認可、承認、登録、届出等のうち、甲から乙へ承継することが法令上可能なものの一切。

以上

別紙 2

	固定資産番号	資産名
1	900651935	フォークリフト
2	900183988	フォークリフト
3	910018136	デミオ
4	900352199	フォークリフト 1. 5 トン
5	910034830	フォークリフト
6	910011528	日産フォークリフト 1. 2 5 t

The image shows a large grid table with 5 columns and 30 rows. Every cell in the grid is completely filled with a solid black bar, effectively redacting all content. The grid lines are thin and clearly visible, forming a uniform pattern across the page.



## 別紙2

セラミックセンサの最終事業年度に係る  
計算書類等の内容

第 3 1 期  
報 告 書

自 2019 年 4 月 1 日  
至 2020 年 3 月 31 日

事 業 報 告

計 算 書 類

計算書類附属明細書

監査役監査報告書謄本

セラミックセンサ株式会社

第31期

事業報告

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

2020年5月26日

セラミックセンサ株式会社



# 事業報告

第31期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### （1）事業の経過及びその成果

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減速傾向が強まり、先行きが極めて不透明な状況となっています。米国においては良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が好調でありましたが、景気や雇用環境の先行き不透明感が高まっています。欧州においては雇用・所得環境の改善が続くなか、底堅い個人消費が景気の下支えとなっていました。外出制限により個人消費に落ち込みが見られます。中国においては貿易摩擦の影響などから外需の低迷が続いているほか、1月以降工場の操業停止や移動の制限などにより経済活動が縮小し、景気の減速傾向が継続しています。わが国経済においては、雇用・所得環境の改善が継続しましたが、消費税増税による個人消費への影響や、外需の低迷による伸び悩みなどから、足元では景気に減速感が見られます。

当社の事業基盤とする自動車業界の新車販売は、米国は安定した労働環境、堅調な個人消費等販売を後押しする環境はあるものの、金利の上昇懸念や通商政策等のマイナス要因が需要に影響を与えました。中国においては、減税措置の終了や景気の不透明感を背景に2019年通年での新車販売は前年比でマイナスに転じました。2019年後半にかけては減少幅が縮小していますが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、年度末においては全世界で新車販売が大きく落ち込む結果となりました。なお、当社の酸素センサは新車組付用製品の販売は堅調に推移し、補修用製品については米国及び中国市場で需要が底堅く推移しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う自動車メーカーをはじめとした操業活動の停止による影響等で売上高及び営業利益の減少要因となっています。

この結果、売上高は532億29百万円（前会計年度比1.8%減）、営業損失は1億79百万円（前会計年度は11百万円の営業利益）、経常損失は1億64百万円（前会計年度は36百万円の経常利益）、当期純損失は1億11百万円（前会計年度は37百万円の純損失）となりました。

### （2）設備投資の状況

当事業年度は、3億8百万円の設備投資を行いました。主な内訳としては、No.3アンモニアスクラパー更新49百万円、冷却装置No.3-2更新19百万円、硫安廃液濃縮装置クーリングタワー更新12百万円、第1変台低圧盤更新(1期)11百万円、アクセスポイント再構築53百万円などを行いました。

### （3）資金調達の状況

当事業年度において、資金調達は行っておりません。

(4) 経営方針、対処すべき課題

今後の自動車市場の動向については、世界需要は、中国・インドが底打ちするとみ見られ、ほぼ前年並みの推移と見られています。先進国はシェアリング影響の顕在化等により、総じて冴えない展開が続くものの、新興国が緩やかな回復に転じ、世界全体で見れば緩やかな拡大基調を辿る見通しも、新型コロナウイルスによる世界的な経済へのダメージは計り知れず、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社は ①ものづくり企業 ②高収益率企業 ③発展的企業 ④人財企業を経営方針、①徹底したものづくり力強化 ②グローバルなオペレーションに適した組織構築と人財育成 を経営戦略の柱とし、労働生産性向上の継続とともに設備の維持管理力を強化し、生産数量変動に強い生産体制の確立を目指す取組みを行います。又、酸素センサのマザー工場として、更には日特グループ内No.1 製造子会社として、培った「ものづくり力」を各製造拠点へ情報発信し、支援等を積極的に行います。また、支援人材の穴埋めをすべく、人材底上げの取組みを行います。

当社は、地球環境に役立つ製品に誇りを持ち、「お客様第一」「総員参加」「たえまなき改善」につとめ、社会に「良品」を提供し、自動車用酸素センサで名実ともに『世界No.1 のセンサーメーカー』の地位を確かなものとするため社員一丸となって邁進する所存です。

今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	(第 28 期)	(第 29 期)	(第 30 期)	(第 31 期)
決算年月	2017 年 3 月	2018 年 3 月	2019 年 3 月	2020 年 3 月
売 上 高(千円)	45,973,714	49,167,783	54,213,889	53,229,294
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	859,820	397,991	△ 37,581	△ 111,829
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)	17,196 円 40 銭	7,959 円 83 銭	△ 751 円 63 銭	△ 2,236 円 59 銭
資 本 金(千円)	2,500,000	100,000	100,000	100,000
純 資 産(千円)	6,364,281	6,162,273	6,124,691	6,012,861

(6) 従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	歳	年
男 性	404	増 26	35.8	14.8
女 性	119	減 2	28.7	8.8
合計又は平均	523	増 24	34.2	13.4

(注) 従業員数には他社からの出向者 11 名を含めて記載しております。

(7) 親会社の状況

会社名	当社株式の 持株数	当社への 出資比率	関係内容
日本特殊陶業株式会社	株 50,000	% 100.0	製品及び部品の販売、 原材料等の仕入

(注) 当社は親会社より原材料等の仕入（有償支給）を受け、当社が製造する製品及び部品の親会社へ販売しているほか、親会社との間でキャッシュ・マネジメント・システムを活用した資金取引を行っております。

原材料等の仕入については、親会社から提示された価格を基に当社の採算を勘案して取引条件を決定しており、当社製品及び部品の販売については、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、オーダー毎に価格交渉のうえ取引条件を決定しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムに係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。

当社取締役会は親会社との取引の内容、条件につき継続的に把握・評価を行っており、当該取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

(8) 主要な事業内容

自動車用酸素センサの製造

(9) 主要な事業所

本社並びに本社工場 愛知県小牧市大字横内字中横内391番地の5

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

普通株式 80,000株

(2) 発行済株式の総数

普通株式 50,000株

(3) 株主数

1名

(4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	出資比率
日本特殊陶業株式会社	株 50,000	% 100.0

### 3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（2020年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	※1 長 屋 隆 司	
取 締 役	林 広 道	
取 締 役	鈴 木 啓 司	日本特殊陶業株式会社 執行役員
監 査 役	大 洞 英 治	日本特殊陶業株式会社 経理部 財務会計課 課長

(注) 1. 当期中の取締役・監査役の異動

(1) 2020年3月31日開催の臨時株主総会終結のときをもって、次の方が辞任により退任いたしました。

取 締 役 水 谷 昭 夫

(2) 2020年3月31日開催の臨時株主総会において、※1印の方が新たに取締役に選任され、就任いたしました。

2. 監査役 大洞英治氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### 4. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する決議事項

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「企業行動規範」を制定し、自らが模範を示すことで、コーポレート・ガバナンスを確立する。また、取締役会については定例の他必要に応じて随時開催し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定を行うとともに、各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報を、社内規程に従い適切に保存・管理を行い、取締役及び監査役はこれらの情報を常時閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、業務執行上のリスクを管理するため、主幹部署を通じて社内規程やガイドラインを制定し、研修・訓練を実施することで損失発生 of 未然防止に努める。また損失の危険性が現実化した場合には、全社横断的な対応をとり事態の収拾を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、取締役及び使用人の職務執行に関する役割分担を業務分掌規程で定める。会社方針ならびに予算制度の運営により、目標を明確化して経営効率の向上を図る。また、取締役会、取締役が参画する各種委員会等を毎月開催するなど、速やかな状況把握と環境変化への対応に努める。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、当社全使用人の法令遵守及び倫理意識の高揚を促すため、手引書の配布、社内研修等を通じて「企業行動規範」の浸透を図る。法令等違反行為が発見された場合には、社内規程による懲罰または是正措置をとる他、内部通報制度としての企業倫理ヘルプラインを設置し、受付窓口を社内及び社外（弁護士）にも設けることで、企業活動の透明性を確保する。

(6) 当社ならびに親会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、当社の方針ならびに諸法令に基づきグループ会社の一員として適切で円滑な運営が実施されるよう、親会社との効率的な連携体制の確立に努める。また、親会社ならびにグループ会社のメンバーで構成する各種会議体・委員会に参加し、情報交換・人事交流を推進する。さらに、内部監査による検証結果から、各業務部門は必要に応じて問題点の改善を行う。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役は、監査役の要求に基づき、その職務を補助すべき使用人を置く。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役は、前号に定める使用人に対する指揮命令に関して取締役からの独立性を確保し、その異動等を行う場合には事前に監査役の同意を得る。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して重要な決裁書類を閲覧に供するとともに、業務及び財産の状況ならびに監査役の要求事項を遅滞なく報告する。また、監査役が出席する取締役会や各種委員会において重要事項の開示・決議を行い、その他必要に応じて各種委員会の運営状況を説明する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、監査役が取締役と情報交換を図る機会を確保する。

第 3 1 期

計 算 書 類

2019 年 4 月 1 日から  
2020 年 3 月 31 日まで

2020 年 5 月 26 日

セ ラ ミ ッ ク セ ン サ 株 式 会 社

## 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,724,316</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,329,197</b>
現金及び預金	262	買掛金	4,371,924
売掛金	4,678,285	リース債務	2,721
製品	267,079	未払金	416,139
原料及び材料	105,259	未払消費税	59,469
仕掛品	2,265,312	未払費用	478,940
貯蔵品	923,468	預り金	1
前払費用	11,451		
未収入金	143,504	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,092,932</b>
未収法人税等	13,704	退職給付引当金	1,081,497
短期貸付金	1,315,721	リース債務	5,670
その他	265	資産除去債務	5,765
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,710,675</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,422,129</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,082,810</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建物	1,068,796		
構築物	144,821	<b>株 主 資 本</b>	千円
機械及び装置	704,371	資 本	<b>6,012,861</b>
車両運搬具	4,734	本 金	<b>100,000</b>
工具、器具及び備品	149,913		
リース資産	7,560	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,400,000</b>
建設仮勘定	2,613	その他資本剰余金	2,400,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>12,822</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,512,861</b>
ソフトウェア	12,822	利益準備金	290,000
		その他利益剰余金	3,222,861
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>615,042</b>	繰越利益剰余金	3,222,861
繰延税金資産	609,141		
その他	13,948	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,012,861</b>
貸倒引当金	△8,047		
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>12,434,991</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,434,991</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

科 目	金 額	
		千円
売 上 高		53,229,294
売 上 原 価		53,059,209
<b>売上総利益又は売上総損失(△)</b>		<b>170,084</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		349,955
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>		<b>△179,870</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	175	
そ の 他	20,659	20,834
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	-	
そ の 他	5,487	5,487
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>		<b>△164,523</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	-	-
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	2,145	2,145
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>		<b>△166,668</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,317	
法 人 税 等 調 整 額	△57,155	△54,838
<b>当期純利益又は純損失(△)</b>		<b>△111,829</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主 資本合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利 益剰余金	利益剰余 金合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	2,400,000	2,400,000	290,000	3,334,691	3,624,691	6,124,691	6,124,691
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金の 積立	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失 (△)	-	-	-	-	△111,829	△111,829	△111,829	△111,829
当期変動額合計	-	-	-	-	△111,829	△111,829	△111,829	△111,829
当期末残高	100,000	2,400,000	2,400,000	290,000	3,222,861	3,512,861	6,012,861	6,012,861

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券で時価のないもの      移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法      移動平均法による原価法  
    (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産 (リース資産を除く)      定額法
  - ② 無形固定資産 (リース資産を除く)      定額法  
    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
  
4. 引当金の計上の方法
  - ① 貸倒引当金      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 退職給付引当金      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
    過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。  
    数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
  
5. 消費税等の処理方法      税抜方式によっております。

### (追加情報)

#### (連結納税制度の適用)

当社は、親会社である日本特殊陶業(株)が当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

### **貸借対照表に関する注記**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,132,660 千円
2. 関係会社金銭債権債務	
短期金銭債権	6,126,776 千円
短期金銭債務	3,895,714 千円

### **損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	53,229,294 千円
総原価	43,117,924 千円
営業取引以外の取引高	74 千円

### **株主資本等変動計算書に関する注記**

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
  - 普通株式 50,000 株
2. 配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額  
該当事項はありません。
  - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

### (繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	27,701	千円
未払賞与	101,422	千円
減価償却費	97,471	千円
未払法定福利費	16,715	千円
退職給付引当金	372,359	千円
製品・仕掛品・貯蔵品	1,079	千円
その他	30,823	千円
繰延税金資産 小計	647,573	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	千円
将来減算一時差異に係る評価性引当額	△ 30,823	千円
繰延税金資産 合計	616,749	千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	△ 125	千円
譲渡損益調整	△ 6,220	千円
その他	△ 1,262	千円
繰延税金負債 合計	△ 7,608	千円
繰延税金資産の純額	609,141	千円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、日本特殊陶業グループの資金有効活用の一環として実施しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しており、資金の調達・貸付についても日本特殊陶業グループCMSの方針で運用しております。

売掛金、短期貸付金は親会社である日本特殊陶業㈱に対するものであり、買掛金についても大半が親会社である日本特殊陶業㈱に対するものであります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額
売掛金	4,678,285	4,678,285	—
短期貸付金	1,315,721	1,315,721	—
買掛金	(4,371,924)	(4,371,924)	—

(注) 1. 負債に計上されているものに関しては( )で表示しております。

### 2. 金融商品の時価に関する事項

売掛金、短期貸付金及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 非上場株式（貸借対照表計上額 投資その他の資産「その他」 2,200 千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

## **関連当事者に関する注記**

（親会社及び法人主要株主）

種類	名称	住所	議決権等の 所有割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本特殊陶業(株)	名古屋市 瑞穂区	被所有 直接 100%	製品及び部品の 販売	53,229,294	売掛金	4,678,285
				原材料等の 仕入ほか	43,117,924	買掛金	3,614,471
						未払金	281,051
						未払費用	191
				資金の貸付	1,068,322	短期貸付金	1,315,721

（注）取引条件及び取引条件の方針決定等

- ①当社製品及び部品の販売に関しては、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、オーダー毎に価格交渉のうえ決定しております。
- ②原材料等の仕入については、同社から提示された価格を基に当社の採算を勘案して決定しております。
- ③貸付金は、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、市場金利を勘案して同社と協議の上、利率を決定しております。また、取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。

## **1株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額 120,257 円 23 銭
2. 1株当たり当期純損失（△） △ 2,236 円 59 銭

## **重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

第 3 1 期

# 計算書類附属明細書

2019 年 4 月 1 日から  
2020 年 3 月 31 日まで

2020 年 5 月 26 日

セラミックセンサ株式会社

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	資産の種類	当 期 首 帳 簿 価 額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当 期 末 帳 簿 価 額	減価償却 累 計 額	当 期 末 取 得 原 価
有形 固定 資産	建 物	1,145,856	65,613	—	142,672	1,068,796	5,717,945	6,786,742
	構 築 物	135,739	18,873	1,748	8,042	144,821	432,672	577,494
	機 械 及 び 装 置	686,181	※1 134,786	0	116,596	704,371	1,697,360	2,401,731
	車 両 運 搬 具	7,404	—	—	2,670	4,734	25,989	30,723
	工 具、器 具 及 び 備 品	115,185	※2 83,869	397	41,184	157,473	258,692	416,165
	建 設 仮 勘 定	505	349,765	347,657	—	2,613	—	2,613
	計	2,090,872	652,908	349,802	311,167	2,082,810	8,132,660	10,215,471
無形 固定 資産	ソフトウェア	11,426	5,472	—	4,076	12,822	40,555	53,377

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- ※1 機械及び装置の増加 No.3 アンモニアスクラバー更新 49,552 千円  
 冷却装置No.3-2更新 19,372 千円  
 硫安廃液濃縮装置クーリングタワー更新 12,173 千円  
 第1変台低圧盤更新(1期) 11,715 千円
- ※2 工具、器具及び備品の増加 アクセスポイント再構築 53,966 千円  
 CNC画像測定機 5,300 千円

## 2. 引当金の明細

(単位 千円)

区 分	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	8,047	—	—	8,047
退 職 給 付 引 当 金	983,642	171,897	74,042	1,081,497

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位 千円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	26,720
給 料	66,877
従 業 員 賞 与 手 当	24,293
退 職 金	58
退 職 給 付 費 用	16,157
福 利 厚 生 費	34,832
減 価 償 却 費	5,409
地 代 家 賃	28,513
賃 借 料	56,938
修 繕 費	13,460
保 険 料	476
図 書 費	216
諸 消 耗 品 費	11,422
光 熱 水 道 費	4,082
旅 費 交 通 費	136
通 信 費	2,229
租 税 課 金	840
雑 費	57,288
計	349,955

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 監査報告書

監査役 大洞英治は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査役大洞英治は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年6月12日

セラミックセンサ株式会社

監査役

大洞英治

